

「セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2021」の概要

1 概要

地震・風水害・火山等の防災対策を迅速に進めていくため、2020年に向けた事業計画として作成した「セーフ シティ東京防災プラン」に位置付けられた取組の進捗状況とともに、都民・地域、企業の防災意識やその取組状況の変化を明らかにし、防災対策の計画的な推進を目的として作成

想定シナリオ	将来像	実現に向けた取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	42の取組【自助・共助9,公助33】
島しょ地域における地震・火山噴火	2の将来像	7の取組【自助・共助2,公助5】
都内各地における風水害	2の将来像	8の取組【自助・共助2,公助6】

進捗状況
を把握

自助・共助
の取組

都民・地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載

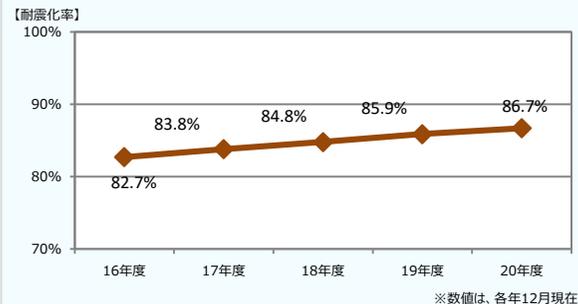
公助の取組

都が実施する主な取組を中心に2020年度までの進捗状況を記載

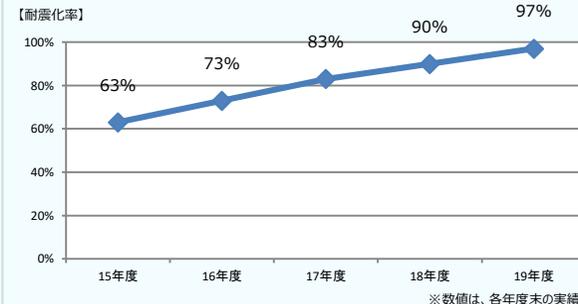
2 主な具体的取組の進捗状況

公助の取組

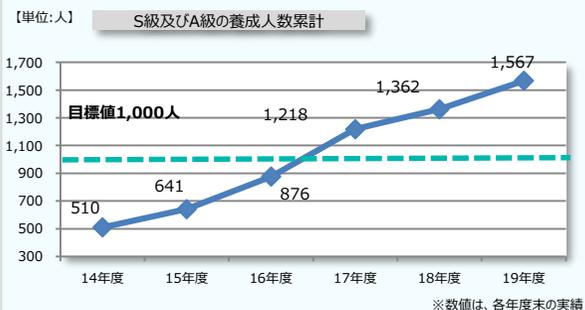
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化



◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)



◆災害ボランティアコーディネーターの養成

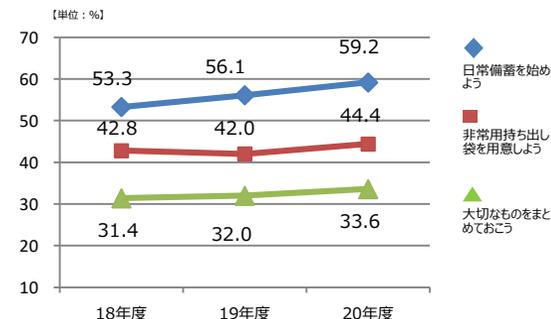


◆無電柱化(都道)

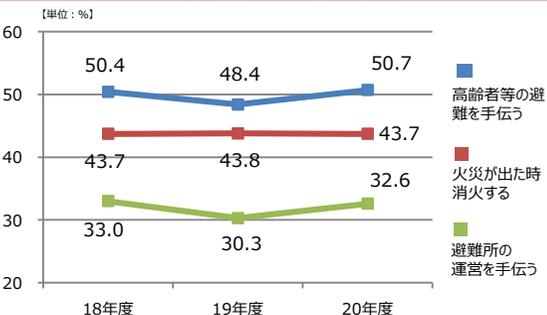


自助・共助の取組

「東京防災」の「10の防災アクション(今やろう)」等の実施状況



大きな地震が起こった際に、地域の人と協力してできること



3 主な具体的取組の進捗状況（取組内容）

シナリオ	行うべき取組	公助の取組 2020年度までの主な取組	自助・共助の取組
区部・多摩地域における地震	1 建物の耐震化、更新等	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都耐震改修促進計画」に基づき、防災上重要な公共建築物や住宅等の耐震化を推進 区市町村の耐震化の普及啓発活動に対して、技術的・財政的支援を実施  <p>耐震キャンペーン▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「東京防災」に掲載のある耐震化チェックに取り組んだ方 9.6%(19年度) ⇒ 10.4%(20年度)
	2 住民による救出活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 都民や地域の自助・共助の意識醸成を促進に向け、誰でも気軽に参加でき、防災知識も学べる「東京都防災模試」を実施 防災ウーマンセミナーやリーダー的人材を育成する防災コーディネーター研修を開催し、防災教育を充実 	<ul style="list-style-type: none"> これまで、地域の防災訓練に参加したことがある方 25.3%(19年度) ⇒ 25.5%(20年度)
	3 出火・延焼の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 初期消火力の強化に向け、ポスター掲出、インターネット広告等により消防団員の募集広報を推進 老朽建築物の除却や建て替え設計費の助成、固定資産税等の減免等の支援を継続するとともに、住替え助成支援を実施し、不燃化特区の取組を推進  <p>消防団員募集ポスター▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消火器の使用方法を知っている方 80.3%(19年度) ⇒ 81.9%(20年度)
	4 安全で迅速な避難の実現	<ul style="list-style-type: none"> 避難者が安全に避難できる環境や体制を整備するため、区市町村が行う要配慮者対策への財政的支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所又は避難場所を知っている方 69.3%(19年度) ⇒ 69.2%(20年度)
	5 各種情報の的確な発信	<ul style="list-style-type: none"> 5G/デジタル技術等の先端技術を防災分野へ活用するための調査・検証を実施 デジタルサイネージでの災害時の情報発信にかかるガイドラインを作成し、運用体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 災害用伝言板等を実際使ってみたことがある方 17.5%(19年度) ⇒ 18.9%(20年度)
	6 帰宅困難者による混乱防止	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策のため、民間一時滞在施設が感染防止に必要な備蓄品を購入する場合の補助を実施 民間一時滞在施設におけるスマートフォン等の充電環境整備に対する支援を実施  <p>一斉帰宅抑制普及啓発ポスター▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者対策条例を知っている方 34.9%(19年度) ⇒ 33.0%(20年度)
	7 円滑な避難所の開設・運営	<ul style="list-style-type: none"> 避難所での一時的な生活環境を整備するため、段ボール製簡易ベッド等の備蓄を開始 避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを新たに作成し、区市町村へ周知 	<ul style="list-style-type: none"> 大震災の際に避難所の運営に協力できる方 30.3%(19年度) ⇒ 32.6%(20年度)
	8 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の耐震化や配水池の耐震化、浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備を進め、発災時の安定給水に向けて取組を推進 避難者に必要な物資を備蓄・輸送できるよう、広域輸送基地として多摩広域防災倉庫の活用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「日常備蓄を始めよう」に取り組んでいる方 56.1%(19年度) ⇒ 59.2%(20年度)
	9 公助による救出救助活動等の展開	<ul style="list-style-type: none"> 大規模かつ広域的な自然災害に対応するため、「即応対処部隊」を創設し、運用を開始 停電発生時における医療機関の機能を維持するため、移動電源車による電源を確保  <p>即応対処部隊▶</p>	
	10 迅速な復旧・復興による早期生活再建	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時の輸送ルートの確保に向け、首都圏三環状道路の整備を促進 大型ドローンを活用した、目視外飛行による物資輸送の実証実験を通じて、物資輸送体制を強化  <p>ドローン機体▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> 災害に備え、地震保険等に加入している方 46.8%(19年度) ⇒ 49.7%(20年度)
島しょ地域における地震及び火山噴火	1 島しょ地域における迅速な避難の実現	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難施設等の整備により、避難対策を推進 島しょ総合防災訓練を全ての島しょ町村と合同で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 津波・火山噴火に関する防災訓練実施状況 地震・津波：大島村、利島村、神津島村、小笠原村 火山噴火：青ヶ島村
	2 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 大島町に加え、三宅村、八丈町において、島内の給油所と連携したランニングストック方式による燃料備蓄体制の確保及び運用を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 生活必需品を3日間以上の分量を備蓄している方 85.3%(19年度) ⇒ 89.1%(20年度)
都内各地における風水害	1 風水害時の円滑な避難の実現	<ul style="list-style-type: none"> マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 風水害の脅威をリアルに実感できるVR動画の配信を開始  <p>東京マイ・タイムライン▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> マイ・タイムラインを知っている方 17.7%(19年度) ⇒ 19.9%(20年度)
	2 浸水・土砂災害対策の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 中小河川対策として、時間50分に対応する護岸整備に加え、新たな目標整備水準（区部75分、多摩65分）に対応する環状七号線地下広域調節池などの整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 避難場所や避難経路の確認をしている方 28.6%(19年度) ⇒ 29.2%(20年度)